

## SNS等を活用した 攻めの広報活動について

創生会

永関 博紀

**問** 全国の意欲的な自治体は、広報予算をかけ、魅力や施策の情報発信を通じて、移住定住促進等の成果を上げていますが、今後の情報発信の姿勢について伺います。

**答** 現在市では、ホームページにソーシャルプラグインボタンを配置し、SNSを活用した情報拡散を行っております。今後は、新たな情報発信ツールや他市町村の動向も注視しながら、調査研究をしていきたいと考えています。

**問** 佐賀県武雄市は、情報発信における成功事例として第1に挙げられますが、観光客が1千倍に増加し、市民は誇りを取り戻すなど、大きな成果を上げてきました。砂川市のSNSアカウント1千200人に対し、武雄市は3万5千人のフォロワーが付いています。武雄市のように広報予算を割いて、どこかのタイミングで情報発信に注力しなくてはいけない時が来るが、まずは小さなところから実践していくことが大事かと思えます。若

い世代に向けた情報発信が肝要になると思うが、考えを伺います。

**答** 現在、地域おこし協力が発信を行っていますが、各アカウントのフォロワーは1千件前後であり、数字としては中々伸びていません。ホームページをスマートフォンでも観られるように改修し、一時よりは観やすくなっています。が、引き続き研究を続けながら、まずは災害時の情報発信について考えていきます。



ほかに、「学校教育カリキュラムの更なる充実と保護者のニーズ把握について」質問しました。

## 生活困窮者

## 支援制度について

公正会

沢田 広志

**問** 生活困窮者自立支援制度は、平成25年に成立した生活困窮者自立支援法により、平成27年4月から施行、平成30年10月から法律の一部改正により困窮者に寄り添う姿勢をより明確にして、就労や家計改善についての支援が充実されました。市の現在までの取組みについて伺います。

**答** 生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法の制定により平成27年度に創設された制度で、地方自治体が行う事業は、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給のほか、就労準備支援、就労訓練、家計相談支援、一時生活支援、子どもの学習支援の各事業があります。

市では、社会福祉課保護係を窓口、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金の支給に取組み、就労の支援その他生活での困りごとの相談に応じるとも

に、必要に応じ生活困窮者に対し、自立支援計画の作成等からなる自立相談支援事業を行い、平成27年度7件、平成28年度6件、平成29年度5件、平成30年度2件の相談があり、収入や生活への不安、家族関係、就労、病気、健康、障害が主な相談内容でした。このうち自立支援計画作成は1件で、就労による自立の実現に至りました。

また、離職などにより住居を失った方などに対する住居確保給付金の支給は、支給要件を満たす事例が無く、現在のところ実績はありません。



# 第2回定例会 6月17日~24日

## 議案等の主な内容と審議結果

第2回定例会は、令和元年度一般会計、介護保険特別会計、下水道事業会計の3会計補正予算のほか、条例の一部改正5件、財産の取得2件、砂川地区公平委員会委員の選任同意など議案13件、人権擁護委員推薦の諮問案1件、土地開発公社の経営状況報告など報告6件、議員提案による意見案5件が審議されました。

このうち、条例の一部改正など6議案及び各会計補正予算3議案は、本会議での総括質疑を行った後、議長を除く全員で構成する予算審査特別委員会に付託し、慎重な審査が行われ、各議案は原案のとおり可決すべきものと決定し、本会議で委員長から審査結果が報告され、各議案は簡易による採決の結果、原案のとおり可決されました。

また、財産の取得など3議案は本会議で慎重に審議が行われ、簡易による採決の結果、原案のとおり可決されたほか、他の1議案は原案のとおり同意、諮問案は可と答申することで決定、意見案5件も原案のとおり可決されました。

### 補正予算

★令和元年度砂川市一般会計補正予算

今回の補正は、8億3千22万5千円を追加し、総額12億9千922万5千円としたものです。

- ◎総務管理費3億6千250万5千円（市勢要覧作成に要する経費77万5千円、財産管理に要する経費1千914万7千円、市民生活向上推進に要する経費598万8千円、北地区コミュニティセンターの管理に要する経費1千612万6千円、協働のまちづくりに要する経費28万円、駅前地区整備の検討に要する経費584万8千円、庁舎建設事業費3億1千434万1千円）
- ◎社会福祉費130万5千円（老人憩の家の管理に要する経費）
- ◎児童福祉費1千641万円（母子父子福祉に要する経費58万円、未婚のひとり親支援に要する経費133万9千円、幼児教育無償化に要する経費1千396万9千円、保育所の運営管理に要する経費52万2千円）
- ◎生活保護費270万円（生活保
- 護事務に要する経費）
- ◎保健衛生費454万8千円（感染症予防に要する経費296万3千円、がん対策推進に要する経費10万5千円、健康教育に要する経費13万円、健康づくりに推進事業に要する経費135万円）
- ◎農業費1千86万3千円（農業振興事業に要する経費152万円、鳥獣被害対策に要する経費10万8千円、北吉野コミュニティセンターの管理に要する経費495万6千円、環境保全型農業直接支払交付金417万9千円、農業農村整備に要する経費10万円）
- ◎林業費703万9千円（未来につなぐ森づくり推進事業補助金493万9千円、森林経営管理に要する経費210万円）
- ◎商工費1千777万7千円（商業振興対策に要する経費666万円、スイートロード事業補助金37万円、地域ブランド構築に要する経費785万5千円、企業誘致に要する経費289万2千円）
- ◎道路橋梁費2億2千486万1千円（道路橋梁の修繕工事費4千558万6千円、道路橋梁新設改良事業費1億7千927万5千円）
- ◎河川費1千550万円（護岸改修事業費）
- ◎都市計画費2千726万円（JR砂川駅設備改善事業に要する経費9万3千円、公園の維持管理に要する経費316万7千円、砂川緑地の復旧に要する経費2千400万円）
- ◎住宅費6千195万2千円（市営住宅の管理に要する経費4千644万5千円、改良住宅の管理に要する経費1千550万7千円）
- ◎消防費768万8千円（砂川地区広域消防組合負担金542万2千円、災害対策に要する経費226万6千円）
- ◎教育総務費116万7千円（砂川高校の支援に要する経費80万5千円、市立小中学校の適正規模・適正配置の検討に要する経費36万2千円）
- ◎小学校費2千399万1千円（学校の管理に要する経費）
- ◎中学校費248万6千円（学校の管理に要する経費）
- ◎社会教育費2千427万9千円（芸術文化事業に要する経費35万1千円、青少年健全育成事業に要する経費9万7千円、地域交流センターの運営管理